

1. 基本情報						
事務事業番号	01823	事務事業名	公有財産取得処分事務	担当部	総務部	
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	財産管理課	
施策名	002	持続可能な財政運営の推進		グループ	財産管理グループ	
基本事業名	003	市有財産の適切な管理と利活用		内線番号	1331	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度(~)	
	目	08 財産管理費			根拠法令・条例等 霧島市公有財産規則等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>市が公有財産の取得及び処分する際必要とされる境界確定や不動産鑑定評価等を行う。 また、両副市長・教育長・関係部課長級職員で構成する霧島市公有財産取得処分等委員会を設置し、財産の取得や処分の価格を検討、決定している。なお、会議結果は都度市長へ報告している。</p>						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 境界等測量件数	件	5	10	6	10
イ 不動産鑑定件数	件	7	10	8	10
ウ 公有財産取得処分等委員会開催回数	回	7	12	8	12

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 公有財産(土地)	面積	m ²	36,646,930	36,640,000	36,595,043	36,640,000
イ 公有財産(建物)	面積	m ²	903,305	898,174	898,484	898,174
ウ 取得処分しようとする財産	公有財産取得処分等委員会に諮った案件数	件	30	50	39	50
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 取得処分に要する測量・鑑定等	測量・不動産鑑定等対象実施件数	件	12	10	14	10
イ 取得処分価格の検討	開催回数	回	7	12	8	12
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>施設保有量の見直し・適正化を推進し、公共建築物の維持管理や更新等に係る経費の縮減を図ります。 また、市有地の処分・利活用に関する方針を策定し、未利用財産(普通財産)の売却・有効活用を計画的に進めます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
引き続き、未利用地財産の積極的かつ適正な売却や有効利用を積極的に進める。	

4. 事業費の推移		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,324	14,045	4,367	13,045
	事業費	千円	5,324	14,045	4,367	13,045	

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
令和 4年度 決算額 境界確定・測量等業務委託料 2,711,156円 不動産鑑定委託料 1,653,300円 令和 4年度 公有財産取得処分等委員会 開催回数及び案件数 開催回数 8回 案件数39件	他課の依頼により、境界確定・測量等業務委託や不動産鑑定委託を行ったことで、取得処分予定地の適正な評価を行うことができた。またその結果、霧島市公有財産取得処分等委員会においては、取得処分予定地の価格を適切に決定することができた。

事務事業 番号	01823	事務 事業名	公有財産取得処分事務	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		市有財産の処分や、市が必要とする財産の取得についての事務であることから、市が行うべき事務であるため。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
					拡 大
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	引き続き、未利用地財産の積極的かつ適正な売却や有効利用を積極的に進める。				
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	関係課と連携を図り、未利用地財産の適正な売却等に積極的に勤める。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
					拡 大
(2) 総評					

1. 基本情報									
事務事業番号	01828	事務事業名	公有財産登記事務			担当部	総務部		
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)				担当課	財産管理課		
施策名	002	持続可能な財政運営の推進				グループ	財産管理グループ		
基本事業名	003	市有財産の適切な管理と利活用				内線番号	1331		
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	単年度のみ			
	款	02 総務費				単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)			
	項	01 総務管理費				期間限定複数年度(~)			
	目	08 財産管理費				根拠法令・条例等 特になし			
評価区分	標準評価		評価対象	1次評価		関連計画 特になし			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>									
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)									
<ul style="list-style-type: none"> 建設部以外の公有財産について、事業主務課からの依頼を受け、建物表題登記等を行う。 建設部以外で管理している未登記地の現状を把握する。 普通財産の払下げ未登記に係る所有権移転等の処理方法を検討し、払下げ未登記の解消に取り組む。 									
(2) 事務事業の目的									
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)			
ア	登記件数	件	3	15	4	15	15		
イ									
ウ									
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)		
ア	建設部所管以外の登記物件	登記依頼件数	件	3	15	4	15	15	
イ									
ウ									
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)		
ア	登記手続き	登記完了件数	件	3	10	4	10	10	
イ									
ウ									
(3) 総合計画との関係									
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)									
施設保有量の見直し・適正化を推進し、公共建築物の維持管理や更新等に係る経費の縮減を図ります。 また、市有地の処分・利活用に関する方針を策定し、未利用財産(普通財産)の売却・有効活用を計画的に進めます。									

3. 前年度の評価表に記載した課題									
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 引き続き、登記に関する知識の向上を図ることで、登記事務等が円滑に進むように努める。									
4. 事業費の推移			単位	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 当初予算	6年度 計画		
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	286	2,309	914	2,309	2,309	
	事業費	千円	286	2,309	914	2,309	2,309		

5. 令和 4年度の実績及び成果									
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>				
建設部以外が管理・把握している未登記地 1,273件 建設部が管理・把握している未登記地 315件					各部課が管理している未登記地の調査を行っており、現状把握を行うことができた。 また、建設部以外の事業主務課からの依頼のあった表題登記等の登記を行ったことにより、適正な事業推進が図られた。				

事務事業 番号	01828	事務 事業名	公有財産登記事務	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	登記は、市が取得する不動産、あるいは所有している不動産であるための不動産登記法に基づく業務であり、市が行うべき業務であるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	引き続き、登記に関する知識の向上を図ることで、登記事務等が円滑に進むように努める。						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	今後も引き続き、関係課と連携し、地道に未登記の解消にも努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大	
コスト投入（予算）の方向性								
(2) 総評								

1. 基本情報							
事務事業番号	01836	事務事業名	公共施設マネジメント計画進行管理事業	担当部	総務部		
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	財産管理課		
施策名	002	持続可能な財政運営の推進		グループ	財産活用グループ		
基本事業名	003	市有財産の適切な管理と利活用		内線番号	1333		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度	平成28年度	~)
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度(~)
	目	08	財産管理費		根拠法令・条例等 特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市公共施設管理計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 将来にわたって健全な財政運営の堅持と適切な公共サービスを提供するため平成27年3月に策定した「霧島市公共施設管理計画」に基づき公共施設マネジメントを推進する。公共建築物については、計画策定から40年後の平成66年度までに現在の保有量を床面積換算で4割まで縮減する目標を掲げており、令和6年度までの第1期実施期間の累計目標22.6%縮減に向けて、民間の類似サービスの有無、国が示す適正規模・適正配置等の基準、地域や民間等のニーズ、不動産としての市場性などを基に総合的に判断を行い、市の関与をなくす候補施設の案を地域へ示し、座談会等を開催しながら合意形成を図る。このほか、長寿命化、財源の確保、維持管理業務の効率化などに取り組む。道路・橋梁、上下水道等の土木インフラについては、維持管理手法や適切な管理水準及びサービス提供のあり方などについて検討、見直しを行う。公共施設マネジメントの推進にあたっては、庁内委員会において総合調整・進捗管理を行い、外部委員会において進捗状況の報告・取組に対する意見聴取などを行う。併せて地域座談会等を開催しながら合意形成を図っていく。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 霧島市公共施設マネジメント計画推進本部 (庁内委員会)	回	1	4	1	4
イ 霧島市公共施設マネジメント計画推進委員会 (外部委員会)	回	0	2	0	2
ウ 地域座談会	回	0	12	0	12

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 公共建築物	延床面積	万㎡	75.70	74.10	75.20	74.90
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 保有量適正化による施設総量の削減、将来更新費用額の縮減	延床面積換算での計画進捗率	%	444.60	100	29.60	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)
 施設保有量の見直し・適正化を推進し、公共建築物の維持管理や更新等に係る経費の縮減を図ります。また、市有地の処分・利活用に関する方針を策定し、未利用財産(普通財産)の売却・有効活用を計画的に進めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 平成27年3月に「霧島市公共施設管理計画」、令和2年3月に「第1期実施計画(後期)」を策定し、公共施設マネジメントに取り組んでいるが、総量削減に関する取組は、地域住民や利用者との合意形成が必要であり計画通りには進んでいない。そのような中で施設の老朽化により事故の発生や維持管理経費が増大していくことが懸念されるため、施設の老朽化対策やコスト削減(財源確保)の取組も促進していく必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度 決算	4年度		5年度 当初予算	6年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,778	1,311	1,479	1,009	7,520
事業費	千円	3,778	1,311	1,479	1,009	7,520

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 霧島市公共施設マネジメント計画推進本部(庁内委員会): 1回 霧島市公共施設マネジメント計画推進委員会(外部委員会): 0回 地域座談会の開催: 0回 官民連携による取組を推進するため民間提案制度を導入した。 財源確保の一環としてネーミングライツ・パートナーの募集を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 5月に推進本部を開催し庁内の情報共有を図った。ただし、外部有識者の意見を聴く案件が無かったため、外部会議の開催は見送った。 本年度新たに導入した民間提案提案制度において、旧田中家別邸の利活用に関する提案や公共施設のLED化に関する提案等を採用した。 ネーミングライツ・パートナーについては、8月9日から10月28日にかけて募集を行ったが1件の応募もなかった。

事務事業 番号	01836	事務 事業名	公共施設マネジメント計画進行管理事業	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	公共施設マネジメントは、健全な財政運営に取り組むものであり、公共施設の更新問題を先送りすることは、将来世代に多大な負担を残すことになるため、事業を休止することや廃止することはできない。また、最小限の人員や予算で施設所管課との連携を行なっている状況であるため、これ以上の人員や経費は削減することができないが、民間と連携によりさらなる成果向上の期待ができる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持				レ	
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	平成27年3月に「霧島市公共施設管理計画」、令和2年3月に「第1期実施計画後期」を策定し、公共施設マネジメントに取り組んでいるが、総量縮減に関する取組は、地域住民や利用者との合意形成が必要であり計画通りには進んでいない。そのような中でも施設の老朽化により事故の発生や維持管理経費が増大していくことが懸念されるため、施設の老朽化対策やコスト削減（財源確保）の取組も促進していくことが求められる。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	「霧島市公共施設管理計画」を策定してから10年が経過することから、これまでの取組を踏まえて計画の見直しを行う。また、令和4年度より開始した民間提案制度等を活用した官民連携による取組を促進し、維持管理業務の効率化や財源確保等を図っていく。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）

				評価者	職・氏名		
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

事務事業 番号	01836	事務 事業名	公共施設マネジメント計画進行管理事業	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

9. コストの推移

(単位：千円)		令和 4年度（決算）	令和 5年度（当初予算）	令和 6年度（計画）
01	報 酬	0	0	0
02	給 料	0	0	0
03	職 員 手 当 等	0	0	0
04	共 済 費	0	0	0
05	災 害 補 償 費	0	0	0
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
07	賃 金	0	0	0
08	報 償 費	110	785	424
09	旅 費	586	219	91
10	交 際 費	0	0	0
11	需 用 費	2	5	5
	消 耗 品 費	2	5	5
	燃 料 費	0	0	0
	食 糧 費	0	0	0
	印 刷 製 本 費	0	0	0
	光 熱 水 費	0	0	0
	修 繕 料	0	0	0
	賄 材 料 費	0	0	0
	飼 料 費	0	0	0
	医 薬 材 料 費	0	0	0
12	役 務 費	0	0	0
	通 信 運 搬 費	0	0	0
	広 告 料	0	0	0
	手 数 料	0	0	0
	保 険 料	0	0	0
13	委 託 料	781	0	7,000
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0
15	工 事 請 負 費	0	0	0
16	原 材 料 費	0	0	0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18	備 品 購 入 費	0	0	0
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0
20	扶 助 費	0	0	0
21	貸 付 金	0	0	0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25	積 立 金	0	0	0
26	寄 附 金	0	0	0
27	公 課 費	0	0	0
28	繰 出 金	0	0	0
計		1,479	1,009	7,520
財源内訳	特定財源	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地 方 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
一般財源	1,479	1,009	7,520	
計		1,479	1,009	7,520

令和 4年度 補正・流用状況

当初予算	1,311
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	487
予算合計	1,798

令和 4年度当初予算には令和 3年度からの繰越分を含む

令和 4年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		0